

第 118 期

有価証券報告書

事業年度	自	平成27年1月1日
	至	平成27年12月31日

D I C株式会社

E00901

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
	1. 業績等の概要	11
	2. 生産、受注及び販売の状況	13
	3. 対処すべき課題	14
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
	1. 株式等の状況	23
	(1) 株式の総数等	23
	(2) 新株予約権等の状況	23
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
	(4) ライツプランの内容	23
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	24
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	27
	(9) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	28
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	41
	1. 連結財務諸表等	42
	(1) 連結財務諸表	42
	(2) その他	91
	2. 財務諸表等	92
	(1) 財務諸表	92
	(2) 主な資産及び負債の内容	106
	(3) その他	106
第6	提出会社の株式事務の概要	107
第7	提出会社の参考情報	108
	1. 提出会社の親会社等の情報	108
	2. その他の参考情報	108
第二部	提出会社の保証会社等の情報	108
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第118期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	D I C株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C株式会社 本社
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 寛
【縦覧に供する場所】	D I C株式会社 本社 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） D I C株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	778,964	734,276	703,781	705,647	830,078	819,999
経常利益 (百万円)	31,701	30,802	35,137	37,123	39,925	48,995
当期純利益 (百万円)	15,761	18,158	19,064	26,771	25,194	37,394
包括利益 (百万円)	△5,604	△1,028	42,562	66,081	51,234	28,256
純資産額 (百万円)	130,379	124,496	160,731	218,947	276,723	289,857
総資産額 (百万円)	703,760	675,067	692,991	761,690	803,703	778,857
1株当たり純資産額 (円)	117.44	111.08	149.48	213.13	259.63	276.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.60	19.79	20.80	29.23	26.78	38.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	15.1	19.8	25.6	31.1	33.7
自己資本利益率 (%)	15.1	17.3	16.0	16.1	11.3	14.6
株価収益率 (倍)	11.0	8.4	9.5	10.9	10.9	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,910	31,243	41,433	33,859	46,376	29,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,340	△17,593	△23,725	△9,828	△27,352	△9,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,299	△7,144	△26,616	△32,758	△26,056	△24,801
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,884	29,592	22,529	15,004	16,393	15,113
従業員数 (人)	21,572	20,455	20,273	20,034	20,411	20,264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	272, 074	262, 116	250, 353	198, 626	258, 186	241, 445
経常利益 (百万円)	8, 071	11, 182	15, 428	13, 269	14, 447	15, 756
当期純利益 (百万円)	4, 276	9, 388	13, 872	16, 456	12, 880	26, 658
資本金 (百万円)	91, 154	91, 154	91, 154	91, 154	96, 557	96, 557
発行済株式総数 (千株)	919, 372	919, 372	919, 372	919, 372	965, 372	965, 372
純資産額 (百万円)	200, 895	206, 133	214, 328	225, 319	242, 324	255, 338
総資産額 (百万円)	646, 131	645, 550	636, 548	654, 288	650, 598	656, 657
1 株当たり純資産額 (円)	218. 96	224. 67	233. 98	245. 99	251. 92	269. 32
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	4. 00 (2. 00)	4. 00 (2. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	8. 00 (4. 00)
1 株当たり当期純利 益金額 (円)	4. 77	10. 23	15. 13	17. 97	13. 69	27. 76
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31. 1	31. 9	33. 7	34. 4	37. 2	38. 9
自己資本利益率 (%)	2. 2	4. 6	6. 6	7. 5	5. 5	10. 7
株価収益率 (倍)	40. 4	16. 3	13. 1	17. 8	21. 3	11. 9
配当性向 (%)	83. 8	39. 1	39. 7	33. 4	43. 8	28. 8
従業員数 (人)	3, 412	3, 408	3, 426	3, 484	3, 542	3, 581

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年 4 月 1 日から平成25年12月31日までの 9 ヶ月間を対象期間としている。

2 【沿革】

年月	沿革
明治41年 2 月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年 2 月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年 3 月15日）
昭和19年 9 月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年 3 月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年 3 月	東京営業所を開設。
昭和25年 5 月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年 2 月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc. との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年 9 月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 9 月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年 1 月	米国Hercules Inc. との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年 5 月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年 3 月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp. に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年 3 月	埼玉工場が操業開始。
同 年 8 月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年 9 月	米国 Reichhold Chemicals, Inc. を株式の公開買付により買収。
平成 2 年 5 月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成 8 年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 9 年12月	米国 Eastman Kodak との合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック合同会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A. 他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年 7 月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 4 月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年 9 月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年 3 月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年 4 月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成24年 1 月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

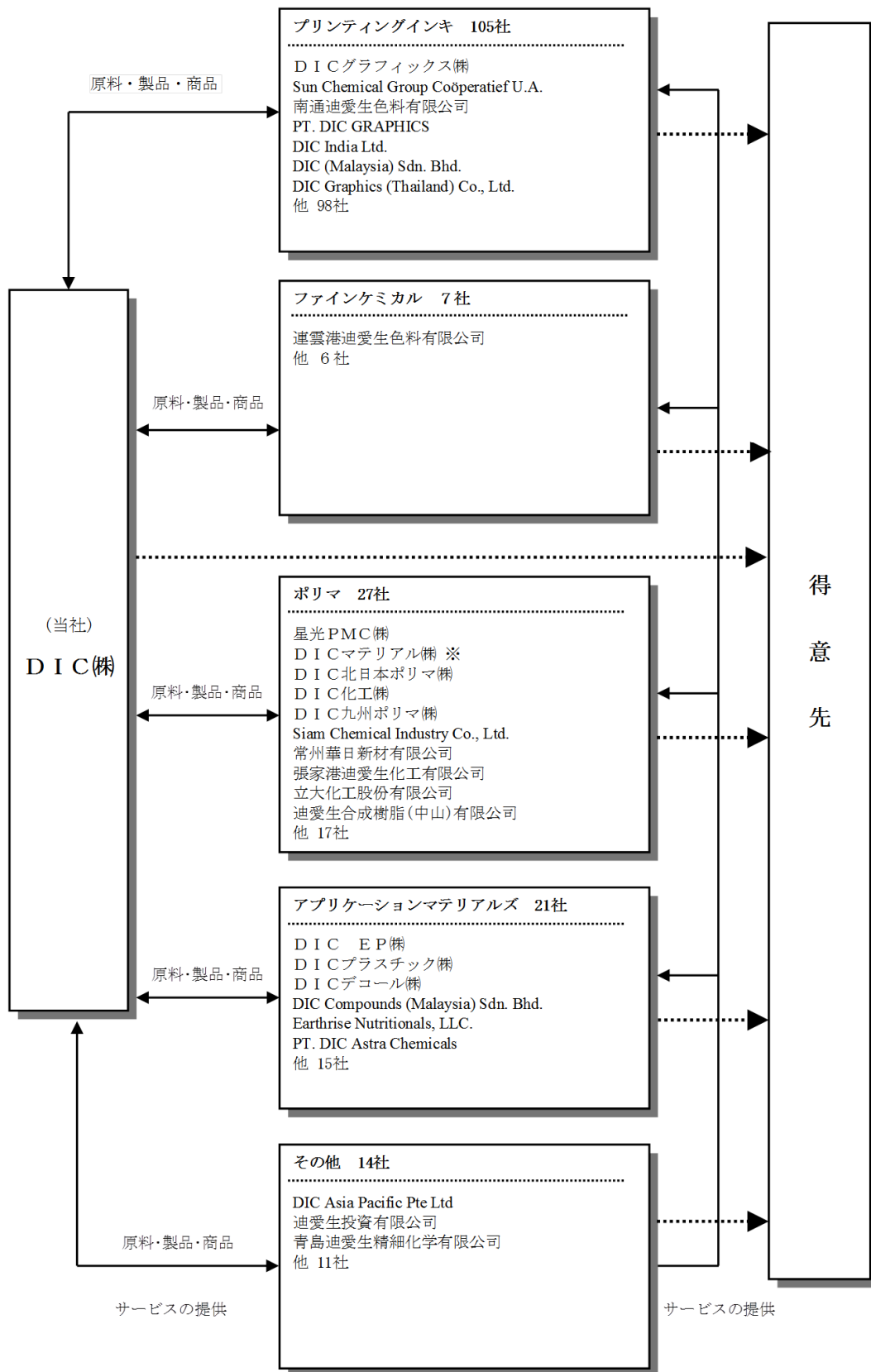
当社グループは、当社と連結子会社152社及び関連会社22社により構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりである。

なお、次の4セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

セグメント	製品本部	主 要 製 商 品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、光輝材、化粧品用顔料、T F T液晶、S T N液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	インクジェットインキ、建材塗料、繊維着色剤
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、P P S コンパウンド、機能性光学材料、多層フィルム
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、ヘルスケア食品

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



※ディーエイチ・マテリアル株式会社は、平成27年7月1日付で社名をD I Cマテリアル株式会社に変更した。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
プリンティングインキ					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任等 有 債務保証 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	— (Eur 1,501,852千)	サンケミカルグループ会社に対する 資金の貸付及び投資	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 500,001千	印刷インキ・有機 顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ 中間体、印刷イン キの製造、販売	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任等 有
PT. DIC GRAPHICS	Jakarta, Indonesia	IDR 403,469百万	印刷インキ・有機 顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任等 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製 造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任等 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製 造、販売	93.5 (93.5)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任等 有
DIC Graphics (Thailand) Co.,Ltd	Bangkok, Thailand	Baht 637,000千	印刷インキの製 造、販売	96.3 (96.3)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任等 有
その他91社					
ファインケミカル					
連雲港迪愛生色料有限公司	連雲港, 中国	RMB 84,030千	有機顔料の製造、 販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料を製造している。 役員の兼任等 有
その他3社					
ポリマ					
星光PMC㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印 刷インキ用・記録 材料用樹脂の製 造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売している。 役員の兼任等 有
D I C マテリアル㈱	東京都中央区	450	不飽和ポリエステ ル樹脂及びビニル エステル樹脂の製 造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任等 有 貸付金 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
D I C 北日本ポリマ(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任等 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	F R P 成形材料及 び F R P 成形品の 製造、販売	100.0	当社で販売する F R P 成形材料を製造して いる。 役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
D I C 九州ポリマ(株)	大分県中津市	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任等 有 貸付金 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、 販売	93.2 (57.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任等 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (40.0)	役員の兼任等 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公 司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任等 有
立大化工股份有限公司	台北, 台湾	NT\$ 160,000千	合成樹脂の製造、 販売	51.0	役員の兼任等 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 206,686千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任等 有
その他 9 社					
アプリケーションマテリアルズ					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマの製 造、販売	100.0	当社で販売する P P S コンパウンドの原料 を製造している。 役員の兼任等 有 貸付金 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま 市	100	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有 債務保証 有
D I C デコール(株)	埼玉県桶川市	480	化粧紙、プラスチ ックフィルム等の 印刷、販売	100.0	当社で販売する水圧転写フィルム及び化粧 板用印刷フィルムを製造している。 役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコ ンパウンドの製 造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウン ドを製造している。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Earthrise Nutritionals, LLC.	California, U. S. A.	US\$ 16,700千	食用藻類スピルリ ナの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 貸付金 有 債務保証 有
PT. DIC Astra Chemicals	Jakarta, Indonesia	IDR 32,310百万	プラスチック用着 色剤、繊維用着色 剤、及びその他着 色剤の製造、販売	75.0	当社で販売する樹脂着色剤及び繊維用着色 剤を製造している。 役員の兼任等 有
その他11社					
<u>その他</u>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	グループ会社に対 する資金の貸付及 び投資	100.0	役員の兼任等 有 貸付金 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 305,793千	アジア・オセアニ ア地域のグループ 会社に対する資金 の貸付、投資及び 当社関連製商品の 製造、販売	100.0	役員の兼任等 有 債務保証 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 697,380千	中国地域のグルー プ会社に対する資 金の貸付及び投資	100.0	役員の兼任等 有 貸付金 有
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	研究開発	100.0 (10.0)	役員の兼任等 有
その他9社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	25.1	役員の兼任等 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購 入している。 役員の兼任等 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	役員の兼任等 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任等 有
その他18社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、迪愛生投資有限公司、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの5社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零又は資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金（又はそれに相当する金額）を資本金欄において（ ）内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. Sun Chemical Group Coöperatief U.A. は、その売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりである。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A. は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースである。

(百万円)

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	346,592
	経常利益	15,205
	当期純利益	5,310
	純資産額	166,677
	総資産額	271,766

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	10,275
ファインケミカル	2,547
ポリマ	3,311
アプリケーションマテリアルズ	2,213
その他	653
全社（共通）	1,265
合計	20,264

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,581	41.8	18.1	7,593,240

セグメント	従業員数（人）
プリンティングインキ	57
ファインケミカル	428
ポリマ	1,063
アプリケーションマテリアルズ	768
全社（共通）	1,265
合計	3,581

（注）平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、緩やかながら景気回復が継続した。アジアにおいては、中国や東南アジアの景気は緩やかに減速しつつある一方、インドでは景気の回復が進んだ。国内においては、生産が横ばいながらも緩やかな回復基調が継続した。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、819,999百万円と若干の減収となった。

営業利益は、事業環境の好転や合理化効果などにより、51,068百万円と前年同期比24.3%の増益となった。

経常利益は、48,995百万円と前年同期比22.7%の増益となった。

当期純利益は、37,394百万円と前年同期比48.4%の増益となった。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
プリンティングインキ	415,674	408,345	△1.8%	17,277	19,184	+11.0%
ファインケミカル	138,262	145,088	+4.9%	13,848	13,714	△1.0%
ポリマ	190,814	188,773	△1.1%	7,789	14,826	+90.3%
アプリケーション マテリアルズ	123,040	118,753	△3.5%	7,144	8,149	+14.1%
その他、全社・消去	△37,712	△40,960	—	△4,982	△4,805	—
計（含む為替影響）	830,078	819,999	△1.2%	41,076	51,068	+24.3%

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの地域毎の業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本

売上高： 78,874百万円 前年同期比 △ 3.3%

営業利益： 3,296百万円 前年同期比 △12.6%

グラビアインキは、第3四半期以降需要が回復したが、第2四半期までの在庫調整の影響が大きく、減収となった。オフセットインキ及び新聞インキについては需要減少の影響などを受け、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

・米州・欧州

売上高： 273,117百万円 前年同期比 △ 3.1% (△ 4.7%)

営業利益： 10,522百万円 前年同期比 + 6.4% (+26.6%)

欧州では、パッケージ用インキは堅調に推移したが、出版インキ及び新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となった。北米では、出版インキ及び新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となった。中南米では通貨安の影響などもあり、減収となった。以上の結果、減収となった。

営業利益は、合理化効果や事業環境の好転などにより、増益となった。

・アジア・オセアニア 売 上 高： 74,298百万円 前年同期比 + 5.0% (△ 0.2%)
営業利益： 5,386百万円 前年同期比 +48.7% (+39.7%)

中国では、景気減速による需要減少を受け、全品目で減収となった。東南アジアでは、グラビアインキ及び新聞インキが好調に推移し、増収となった。オセアニアでは、オフセットインキ及び新聞インキが落ち込み、減収となった。インドでは、グラビアインキは好調に推移したが、オフセットインキが落ち込み、前年同期並となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、品目構成の改善や合理化効果などにより、大幅な増益となった。

[ファインケミカル]

売 上 高： 145,088百万円 前年同期比 + 4.9% (△ 0.3%)
営業利益： 13,714百万円 前年同期比 △ 1.0% (△ 2.1%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となった。欧米では、主に光輝材及び化粧品用が大きく伸びたことにより、増収となった。T F T液晶は、新製品の出荷を開始したが、製品切り替えの端境期となったため、減収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前年同期並となった。

[ポリマ]

売 上 高： 188,773百万円 前年同期比 △ 1.1% (△ 3.0%)
営業利益： 14,826百万円 前年同期比 +90.3% (+83.4%)

国内では、エポキシ樹脂は電材需要を中心に底堅く推移した。塗料用樹脂及びポリスチレンは、需要が落ち込んだことなどから、減収となった。海外では、主要品目の好調な出荷に加え、新規連結の効果などにより、増収となった。以上の結果、全体としては前年同期並となった。

営業利益は、海外の好調な売上状況やコスト改善などにより、大幅な増益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売 上 高： 118,753百万円 前年同期比 △ 3.5% (△ 5.8%)
営業利益： 8,149百万円 前年同期比 +14.1% (+10.5%)

インクジェットインキはシェアが拡大したことから、増収となった。P P Sコンパウンドは、海外で出荷が順調に拡大したが、国内の売上が一時的に落ち込み、若干の減収となった。工業用粘着テープは、スマートフォン向け需要の停滞により、減収となった。その他の品目においても需要の回復がみられず、減収となった。以上の結果、全体としては、減収となった。

営業利益は、高付加価値品の伸びや円安の影響などにより、増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 29,113百万円 (前連結会計年度 46,376百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が58,566百万円、減価償却費が32,886百万円となった。一方で、法人税等に9,989百万円を支払い、運転資本の増加により26,321百万円の資金を使用した。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は29,113百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △9,973百万円 (前連結会計年度 △27,352百万円)

当連結会計年度は、設備投資に32,088百万円の資金を使用した。一方で、固定資産の売却により14,670百万円、関係会社株式及び出資金の売却により6,356百万円を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は9,973百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] △24,801百万円 (前連結会計年度 △26,056百万円)

当連結会計年度は、有利子負債の返済に11,544百万円、自己株式の取得に5,015百万円の資金を使用し、剰余金の配当として6,733百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は24,801百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	386,544	97.8
ファインケミカル	132,457	99.2
ポリマ	218,133	98.1
アプリケーションマテリアルズ	86,309	85.7
報告セグメント計	823,443	96.7
その他	191	19.6
計	823,634	96.6

(注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティングインキ	408,345	98.2
ファインケミカル	105,649	103.0
ポリマ	185,858	99.1
アプリケーションマテリアルズ	118,753	96.5
報告セグメント計	818,605	98.8
その他	1,394	120.0
計	819,999	98.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC WAY」を経営の基本的な考え方としている。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表している。

The DIC WAY

[経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

[経営ビジョン]

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

[行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

(2) 会社に対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリュー（注）を踏まえ、持続的な成長を実現するために、2018年までになすべきことを中期経営計画「DIC108」として策定し、以下の基本戦略を実行していく。

1. 4つの事業施策

- ・成長牽引事業の拡大
- ・戦略的投資（M&A等）機会の追求
- ・成熟地域での更なる合理化
- ・次世代事業の創出

2. 成長投資、財務体質、株主還元の最適バランスを追求するキャッシュフローマネジメント

3. グローバル化・高度化を下支えする経営インフラの整備

（注）当社グループのコーポレートバリュー

- ・Making it Colorful - DICは彩りある生活をつくります -
- ・Innovation through Compounding - DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします -
- ・Specialty Solutions - DICは専門力と総合力で課題を解決していきます -

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、又は、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、又は、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術の深耕とそれらの複合化により、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、事業に直結した研究開発を担う技術統括本部と、次世代事業の創出と基盤技術の強化・拡大を担うR&D本部、さらに技術統括本部とR&D本部の中間領域において、技術複合型新製品やR&D本部開発品の早期事業化にプロジェクト形式で取り組む製品化推進センターからなる。また、DICグラフィックス株式会社などの国内グループ会社、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）とも相互に連携し、グローバルな経営資源の活用による研究開発の効率化、スピードアップを図っている。さらに、2014年からは中国とアジア・パシフィック地域に印刷インキとポリマの技術セン

ターを、中国とドイツにPPSの技術サービスセンターを設立し、地域の顧客ニーズに対応した製品改良や技術サービスを迅速に行う体制の整備を進めている。加えて米国には、当社グループが健康食品などに展開する藻類スピリナの知見を活かし、培養から応用利用までを総合的に研究する藻類研究センターを開設した。

一方、次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用している。

当連結会計年度における研究開発費は、12,163百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、14,681百万円である。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) プリンティングインキ

印刷インキでは、印刷時の乾燥に関わるエネルギーコストを削減する低温乾燥オフ輪インキや、新規樹脂を用いた高感度UV硬化型インキ、裏移り防止のために印刷時に撒かれるパウダーをなくしたノンパウダー枚葉インキなどの新製品を開発した。新しい色指定手段である「DIC COLORCLOUD」は初期リリース版の開発を終え、製版工程におけるデジタル校正システムなどソリューションの提案を行っている。軟包装材用接着剤では、アルミ蒸着フィルムとの組み合わせでバリア性能を向上させる蒸着補強型接着剤や、低塗膜量でも優れたラミネート外観が得られる新規エーテル系接着剤、高い耐内容物性を有する新規ハイソリッド接着剤を開発した。

海外ではサンケミカルグループが、人体への影響が懸念されるビスフェノールAフリーの水性フレキシインキを市場に投入した。また、エネルギー硬化型フレキシインキでは、食品包装用途向けの低マイグレーションインキにも対応する、新しいベースインキシステムを開発した。

DICとサンケミカルは、各々の強みを活かした各種の連携プロジェクトを設け、アジア市場向け平版インキや、優れたガスバリア機能を有するコーティング原料などの開発に取り組んでおり、製品化の実績も上がっている。

(2) ファインケミカル

液晶ディスプレイ関連では、カラーフィルタ用顔料で広色域対応の新規グリーン顔料を開発し、本格生産を開始した。また、スマートフォンなどモバイル機器向けに光透過率の高い、次世代液晶として注目されるn型FFS (Fringe Field Switching) 液晶を開発し、市場に投入した。

サンケミカルでは、新規の超微細顔料を開発、高機能塗料向けに採用された。また、化粧品用顔料は豊富なカラーラインナップで、トップメーカーとして欧米を中心に実績を上げているが、グループの総合力を活かし日本市場への本格展開を推進している。

(3) ポリマ

電子材料用途では、通信インフラ基板用として低誘電正接と高ガラス転移温度を特徴とする新規活性エステル型エポキシ樹脂硬化剤を、最先端実装配線レジスト材料用として高耐熱型ノボラック樹脂を、レジストのレベリング剤では薄膜塗工時のレベリング性と重ね塗り性を両立したフッ素系界面活性剤を開発した。また、ハロゲンフリー環境調和型エポキシ樹脂は、半導体封止材用に新粘度グレードの拡充を図るとともに、低誘電正接を要求される基板用途にも実績化が進んだ。コーティング用途では、水性塗料用としてエポキシ系、アクリル系、ウレタン系樹脂の開発に注力し、各種新製品を実績化したほか、触感性、自己治癒性に優れる自動車内装用アクリル樹脂なども開発した。

(4) アプリケーションマテリアルズ

工業用粘着テープでは、低VOCや低臭気性が要求される自動車内装用として、高性能水性型粘着剤を用いた両面テープの実績化が進んだ。多層フィルムでは、和紙のような意匠性を有する食品包装用フィルムを開発し、食パンなどの包装に採用された。PPS樹脂は、段階的に生産能力の増強を進めており、第一段のプロセス開発を完了した。さらに、低コスト生産を実現する独自の革新的プロセスの開発にも注力している。液体中の溶存酸素の除去に使用されている中空糸膜モジュールは、インクジェットインキの脱気用などの中小型モジュールで実績を挙げているが、電気電子分野での超純水製造装置の需要の高まりに対応し、大型モジュールを開発、市場に本格参入した。

海外ではサンケミカルが、低マイグレーション型のUV硬化型ジェットインキを発表した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、緩やかながら景気回復が継続した。アジアにおいては、中国や東南アジアの景気は緩やかに減速しつつある一方、インドでは景気の回復が進んだ。国内においては、生産が横ばいながらも緩やかな回復基調が継続した。

このような事業環境の中、当期の売上高は、819,999百万円と若干の減収となった。

営業利益は、事業環境の好転や合理化効果などにより、51,068百万円と前年同期比24.3%の増益となった。

経常利益は、48,995百万円と前年同期比22.7%の増益となった。

当期純利益は、37,394百万円と前年同期比48.4%の増益となった。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	(為替影響排除後)
売上高	830,078	819,999	△1.2%	△3.3%
営業利益	41,076	51,068	+24.3%	+26.1%
経常利益	39,925	48,995	+22.7%	—
当期純利益	25,194	37,394	+48.4%	—

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レートは下表のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年1月～12月)	当連結会計年度 (平成27年1月～12月)
円／U S ドル	106.32	120.85

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて24,846百万円減少し、778,857百万円となった。負債の部は、支払債務及び有利子負債が減少し、前期末比37,980百万円減の489,000百万円となった。また、純資産の部は、当期純利益の計上、為替レート変動及び自己株式取得の影響などにより前期末比13,134百万円増の289,857百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の経済状況については、為替、原油価格及び新興国の景気動向に留意する必要があるが、国内外において、緩やかに回復していくことが期待される。

このような状況の下、当社グループは新中期経営計画「DIC108」に基づき、成長牽引事業の拡大や成熟地域での更なる合理化へ取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は32,088百万円となった。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	9,836	トルコにおけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	5,041	日本における顔料製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	7,719	タイにおける合成樹脂製造工場の増設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	8,121	日本におけるPPSポリマ製造工場の増設、脱気モジュール製造工場の増設等 米国における食品用天然系青色色素抽出工場の新設、藻類研究センターの設置等	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,371	研究設備等	自己資金及び借入金
計	32,088	—	—

(注) 複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメント	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
プリンティングインキ	37,504	27,191	2,406	15,244 (5,446)	3,616	85,962	10,275
ファインケミカル	16,907	11,981	1,648	3,570 (652)	215	34,321	2,547
ポリマ	17,329	17,644	2,551	14,083 (1,613)	860	52,467	3,311
アプリケーション マテリアルズ	20,690	12,006	1,568	7,995 (1,191)	1,221	43,481	2,213
報告セグメント計	92,430	68,822	8,173	40,893 (8,902)	5,913	216,231	18,346
その他	270	1,373	343	615 (11)	426	3,028	653
全社	3,179	31	1,089	9,267 (729)	321	13,887	1,265
連結	95,879	70,226	9,605	50,775 (9,642)	6,660	233,145	20,264

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	ポリマ アプリケーションマテ リアルズ	合成樹脂生 産設備、他	5,314	3,485	660	2,005 (435)	109	11,573	619
堺工場 (大阪府高石市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,819	1,624	357	1,584 (199)	21	6,404	351
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	有機顔料生 産設備、P S ポリマ 生産設備、 他	5,891	10,857	344	2,570 (603)	282	19,944	256
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	液晶材料生 産設備、他	4,402	1,689	630	2,285 (111)	8	9,014	472
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、 他	3,179	31	1,089	2,769 (256)	321	7,389	242
北陸工場 (石川県白山市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,826	1,905	139	1,443 (144)	24	6,337	207
本社 (東京都中央区)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ アプリケーションマテ リアルズ その他 全社	その他設備	2,757	15	629	1,806 (116)	—	5,207	788

(注) 本社には、本社管轄の工場建設用地、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	プリンティングインキ	印刷インキ 生産設備、 他	2,545	2,824	205	2,487 (73)	35	8,096	885
星光PMC㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ポリマ	製紙用薬品 生産設備、 他	2,159	1,286	162	5,728 (147)	59	9,394	454

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
張家港迪愛生化工有限公司 (張家港, 中国)	ポリマ アプリケーションマテ リアルズ	合成樹脂生 産設備、 他	824	1,141	117	—	1,135	3,217	161
南通迪愛生色料有限公司 (南通, 中国)	プリンティングインキ ファインケミカル	印刷インキ 生産設備、 他	1,233	1,806	122	—	40	3,201	320
PT. DIC GRAPHICS (Jakarta, Indonesia)	プリンティングインキ ファインケミカル	印刷インキ 生産設備、 他	1,588	1,857	92	75 (16)	26	3,638	732
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Holland)	プリンティングインキ ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ その他	印刷インキ 生産設備、 他	36,983	24,499	1,932	9,322 (4,994)	3,465	76,201	8,202

(注) Sun Chemical Group Coöperatief U.A. の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増設、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。翌連結会計年度の設備投資計画は400億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

なお当社は、平成28年1月1日より、新中期計画「DIC108」の開始に伴い、セグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。

セグメント	平成27年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	12,400	インドネシアにおけるリキッドインキ製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	5,400	ポーランドにおける顔料製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	10,900	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
コンパウンド	6,600	日本におけるP P Sポリマ製造工場の増設及び中国におけるP P Sコンパウンド製造工場の新設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	2,000	増設、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他及び全社	2,700	システム投資等	自己資金及び借入金
計	40,000	—	—

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めている。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

（注）平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、発行可能株式総数が150,000,000株となる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	965,372,048	951,569,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	965,372,048	951,569,048	—	—

（注）平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年6月17日 (注1)	40,000	959,372	4,698	95,852	4,698	93,451
平成26年6月27日 (注2)	6,000	965,372	705	96,557	705	94,156

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 245円

発行価額 234.88円

資本組入額 117.44円

払込金総額 9,395百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 234.88円

資本組入額 117.44円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3. 平成27年11月19日から平成27年12月9日までの間に、信託方式による市場買付により取得した自己株式を平成28年1月15日に消却したため、発行済株式総数が13,803千株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	78	50	454	315	16	40,055	40,968	－
所有株式数（単元）	－	374,718	17,452	159,832	264,720	91	146,541	963,354	2,018,048
所有株式数の割合（％）	－	38.90	1.81	16.59	27.48	0.01	15.21	100.00	－

(注) 1. 自己株式17,297,751株は、「個人その他」に17,297単元、「単元未満株式の状況」に751株含めて記載している。なお、自己株式17,297,751株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は17,294,751株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」に3単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	81, 129	8. 40
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号	53, 104	5. 50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	43, 129	4. 46
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門 3132 番地	42, 561	4. 40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	35, 000	3. 62
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号	31, 277	3. 23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	30, 314	3. 14
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	25, 907	2. 68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	19, 000	1. 96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	15, 002	1. 55
計	—	376, 426	38. 99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が17,294千株ある。なお、このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3千株ある。

2. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	証券投資信託	24, 568千株	年金信託	21, 266千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	証券投資信託	21, 955千株	年金信託	12, 088千株
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	年金信託	11, 464千株		

3. 野村證券株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成27年5月21日付で大量保有報告(変更報告書)の提出があり、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	868	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,751	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	55,114	5.71
計	—	57,733	5.98

4. 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他3社が平成27年12月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	23,495	2.43
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,605	0.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,191	0.33
計	—	40,007	4.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,294,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 946,060,000	946,060	同上
単元未満株式	普通株式 2,018,048	—	—
発行済株式総数	965,372,048	—	—
総株主の議決権	—	946,060	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) D I C株式会社	東京都板橋区坂下三 丁目35番58号	17,294,000	—	17,294,000	1.79
計	—	17,294,000	—	17,294,000	1.79

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
取締役会 (平成27年11月13日) での決議状況 (取得期間 平成27年11月19日～平成27年12月28日)	19,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,803,000	4,999,944,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	5,197,000	56,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	27.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	27.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	46,737	15,405,357
当期間における取得自己株式	2,906	860,857

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	13,803,000	4,717,481,406
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,294,751	—	3,494,657	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月6日 取締役会決議	3,848	4
平成28年3月29日 定時株主総会決議	3,792	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	210	219	328	323	382
最低(円)	117	125	176	204	256

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	309	314	289	331	367	377
最低(円)	271	256	258	270	313	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

平成28年3月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村 記念美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美 術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員 (現)	(注) 3	93
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 最高 財務責任者	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当 平成28年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 最高財務責任者 (現)	(注) 3	92
取締役		川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部 長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部 門長 平成24年4月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員 営業支援部門担当 平成26年1月 取締役 (現)	(注) 3	853
取締役 常務執行役員	ファインケミカ ル製品部門長、 顔料製品本部 長、顔料製品マ ネージャー	若林 均	昭和28年8月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 顔料事業部長 平成23年4月 執行役員 顔料事業部長 平成24年4月 執行役員 ファインケミカル製品 本部長 平成26年1月 常務執行役員 ファインケミカル 製品部門担当 ファインケミカル 製品本部長 平成27年3月 取締役 常務執行役員 ファイン ケミカル製品部門担当 ファイン ケミカル製品本部長 平成28年1月 取締役 常務執行役員 ファイン ケミカル製品部門長、顔料製品本 部長、顔料製品マネージャー (現)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略部門、 D I C川村記念 美術館担当	猪野 薫	昭和32年 9月15日生	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 財務部長 平成23年 4月 資材・物流部長 平成24年 4月 執行役員 経営企画部長 平成26年 1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長 平成27年 1月 執行役員 経営戦略部門担当 平成28年 1月 常務執行役員 経営戦略部門、 D I C川村記念美術館担当 平成28年 3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美 術館担当（現）	(注) 3	20
取締役 (注) 1		鈴木 登夫	昭和21年 1月12日生	昭和44年 4月 (株)日立製作所入社 平成15年 6月 同社 執行役 平成18年 1月 同社 執行役常務 同 年 4月 (株)日立物流 代表執行役 執行役 副社長 同 年 6月 同社 代表執行役 執行役社長兼 取締役 平成25年 6月 当社 社外取締役（現） 同 年 6月 (株)日立物流 取締役会長	(注) 3	—
取締役 (注) 1		内永 ゆか子	昭和21年 7月 5日生	昭和46年 7月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成 7年 4月 同社 取締役 平成16年 4月 同社 取締役専務執行役員 平成19年 6月 (株)ベネッセコーポレーション 社外取締役 平成20年 4月 同社 取締役副会長 ベルリッツ コーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成21年10月 (株)ベネッセホールディングス 取締役副社長 平成25年 4月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長 平成26年 3月 当社 社外取締役（現）	(注) 3	—
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年 3月 2日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 人事部長 平成20年 4月 執行役員 事業支援部門、川村記 念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部 担当 平成22年 4月 執行役員 大阪支店長 平成24年 6月 監査役（現）	(注) 4	64
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月 6日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 4月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年 6月 監査役（現）	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		武智 克典	昭和46年1月11日生	平成10年3月 司法研修所修了 同 年4月 大阪地方裁判所判事補 平成12年4月 法務省民事局付検事 平成15年8月 東京地方裁判所判事補 同 年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所入所 平成18年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー 同 年11月 片岡総合法律事務所パートナー 平成23年7月 武智総合法律事務所代表弁護士 (現) 平成25年6月 当社 社外監査役 (現)	(注) 5	—
監査役 (注) 2		白田 佳子	昭和27年12月2日生	平成8年4月 筑波技術短期大学情報処理学科 助教授 平成13年4月 日本大学経済学部 助教授 平成14年4月 同大学経済学部 教授 平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメ ント研究科 教授 平成19年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究 科 教授 平成22年2月 ドイツ ミュンヘン大学 客員教 授 平成24年1月 イギリス シェフフィールド大学マ ネジメントスクール 客員教授 平成26年10月 文教大学経営学部 教授 平成27年3月 当社 社外監査役 (現) 平成27年4月 法政大学イノベーション・マネー ジメント研究センター 客員研究 員 (現)	(注) 6	—
計						1,188

(注) 1. 取締役鈴木登夫及び内永ゆか子は、社外取締役である。

2. 監査役武智克典及び白田佳子は、社外監査役である。

3. 平成28年3月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成28年3月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成25年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成27年3月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ポーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所) 入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士 (現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進する。

2. 企業統治の体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いている。

このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議及びサステナビリティ委員会を設置している。

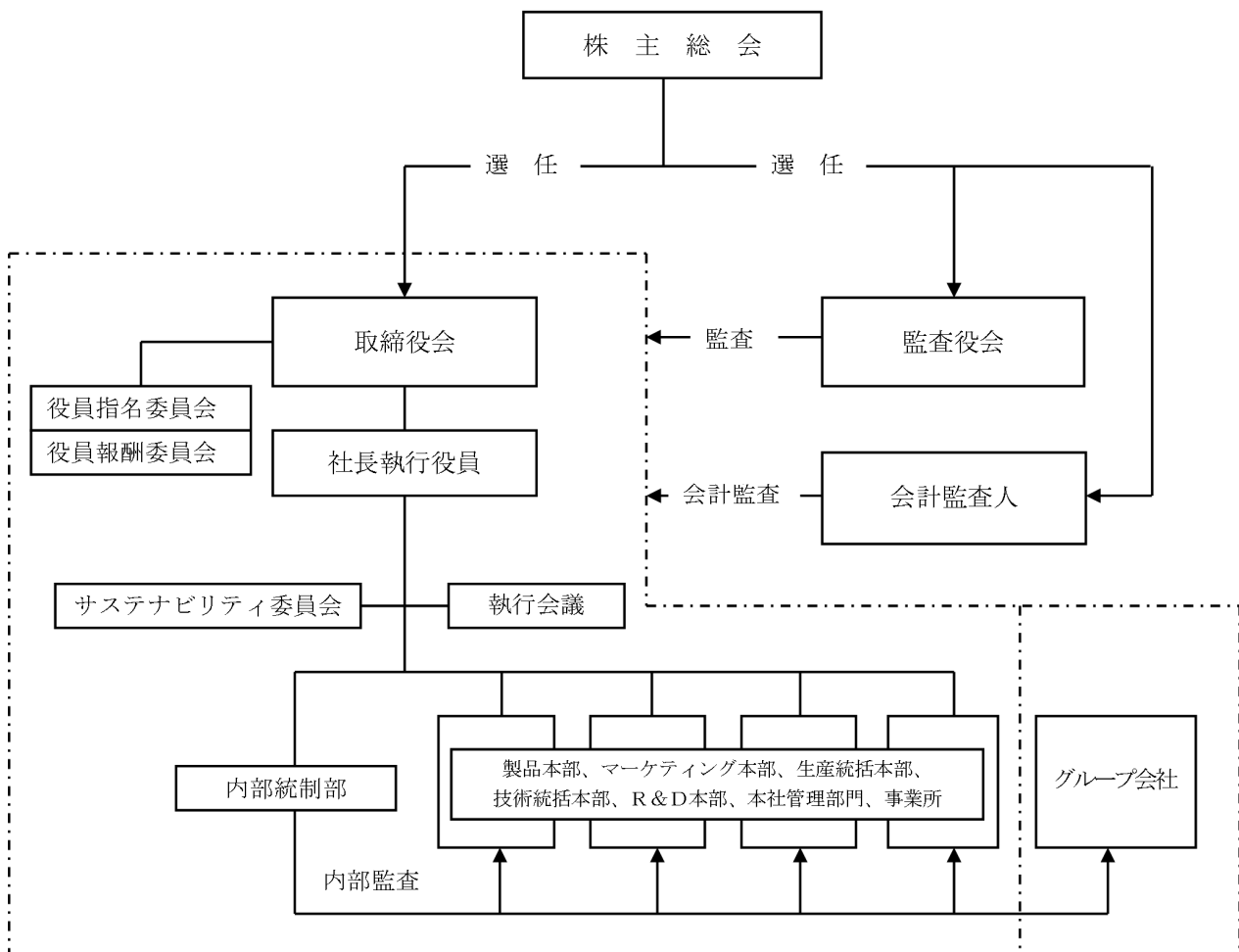
(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、独立性の高い社外取締役2名を取締役に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化している。さらに、社外取締役2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしている。

また、弁護士及び会計学者である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っている。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制となっている。

(3) 当社の機関とその内容



① 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、原則として月1回開催している。取締役会においては、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

② 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む3名の取締役からなる。

③ 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む3名の取締役からなる。

④ 執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

⑤ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定やサステナビリティ活動の評価・推進のために、年数回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

⑥ 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催している。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告している。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用している。

- ① 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として、「D I Cグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図っている。
- ② 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備している。
- ③ 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定している。
- ④ 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有している。これらの進捗状況については取締役会に報告している。
- ⑤ 取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理している。また、情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備している。
- ⑥ 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応している。
- ⑦ 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督している。
- ⑧ 子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にしている。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(1) 監査役

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、社外監査役の白田佳子氏は、会計学者として財務会計や経営に関する研究、教育に携わっており、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(2) 内部監査部門

内部統制部は、9名のスタッフを置き、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施している。

(3) 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、北村嘉章、大竹貴也、井上浩二の3氏である。監査業務にかかわる補助者は30名程度である。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っている。

6. 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役 鈴木登夫氏は、平成18年3月まで株式会社日立製作所の執行役常務を務めていたが、当社は、同社との間で、情報システムの開発委託等の取引がある。また、同氏は、平成25年6月まで株式会社日立物流の代表執行役執行役社長兼取締役を務めていたが、当社は、同社との間で、機器の運送委託の取引がある。

社外取締役 内永ゆか子氏は、平成19年3月まで日本アイ・ビー・エム株式会社の取締役専務執行役員を務めていたが、当社は、同社との間で、システム関連の業務委託等の取引がある。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当たり、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えている。

社外監査役のうち、武智克典氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、また、白田佳子氏は、財務会計や経営を専門とする会計学者として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を、以下のとおり定めている。当社の社外取締役及び社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定している。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

1. 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
2. 過去3年間に於いて、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
 - ①当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
 - ②当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者

- ③当社の議決権の５％以上を有する株主又はその業務執行者
- ④当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の３％を超える借入先）又はその業務執行者
- ⑤当社グループから年間１,０００万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
- ⑥当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
- ⑦上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間１,０００万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の３％を超える報酬を受けた団体に所属する者
- ⑧当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者

３．上記１及び２に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族

４．当社の社外役員としての在任期間が８年を超えた者

- (３) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

７．役員報酬の内容

- (１) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取 締 役 (社外取締役を除く)	221	164	57	—	7 名
監 査 役 (社外監査役を除く)	55	55	—	—	2 名
社外役員	48	48	—	—	5 名

(注) 上記の役員の員数には、平成27年３月26日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名及び社外監査役１名を含んでいる。

- (２) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役員報酬委員会において、市場性を参考として決定している。なお、執行役員部分については、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに貢献度を加味している。

監査役の報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定している。

８．株式の保有状況

- (１) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

99銘柄 12,677百万円

- (２) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,648	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,120	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	5,579,890.000	1,269	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	1,008	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	762	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	685	取引関係強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
TOTO(株)	181,000.000	255	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	128,661.488	241	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	229	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	229	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	224	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	203	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	157,893.801	138	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	88	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	84	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	66	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	8,400.000	64	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	58	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	58	取引関係強化のため
オリジン電気(株)	90,612.000	48	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338.000	12,191	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	3,272	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	2,017	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,834	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,716	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,207	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,023	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	897	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	624	議決権行使に関する指図権限
関西ペイント(株)	309,431.000	580	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,927	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,416	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	5,579,890.000	1,116	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	792	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd	1,440,000.000	737	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	701	取引関係強化のため
TOTO(株)	90,500.000	388	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	350	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	258	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	131,473.854	243	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	229	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	212	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	169,112.084	156	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	129	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	108	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	8,400.000	71	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	66	取引関係強化のため
テイカ(株)	100,000.000	59	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	59	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	30,000.000	56	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数（株）	時価 （百万円）	議決権行使権限等の内容
日本ペイントホールディングス(株)	3,463,338.000	10,245	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	3,267	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	2,862	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	2,132	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	2,064	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,454	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,097	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	1,022	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	639	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	630	議決権行使に関する指図権限

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

9. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

11. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

12. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

13. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	141	5	146	14
連結子会社	63	6	66	4
計	204	11	212	18

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

（当連結会計年度）

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っている。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	15,363
受取手形及び売掛金	※1, ※3 213,867	※1, ※3 221,006
商品及び製品	※3 91,614	※3 87,947
仕掛品	※3 9,786	※3 9,369
原材料及び貯蔵品	※3 57,429	※3 52,245
繰延税金資産	10,873	11,435
その他	22,057	21,947
貸倒引当金	△9,903	△10,654
流動資産合計	412,480	408,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,730	258,731
減価償却累計額	△161,314	△162,852
建物及び構築物（純額）	※3 96,416	※3 95,879
機械装置及び運搬具	416,467	410,713
減価償却累計額	△343,584	△340,487
機械装置及び運搬具（純額）	※3 72,883	※3 70,226
工具、器具及び備品	62,026	60,387
減価償却累計額	△52,663	△50,782
工具、器具及び備品（純額）	9,363	9,605
土地	※3 53,272	※3 50,775
建設仮勘定	10,003	6,660
有形固定資産合計	241,937	233,145
無形固定資産		
のれん	1,365	906
ソフトウェア	8,610	6,470
その他	3,336	3,880
無形固定資産合計	13,311	11,256
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,475	※2 37,075
長期貸付金	154	110
繰延税金資産	44,816	38,939
退職給付に係る資産	26,002	24,885
その他	※2 26,117	※2 25,186
貸倒引当金	△589	△397
投資その他の資産合計	135,975	125,798
固定資産合計	391,223	370,199
資産合計	803,703	778,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,996	95,569
短期借入金	※3 30,637	※3 20,632
1年内返済予定の長期借入金	※3 60,093	※3 61,630
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
リース債務	621	572
未払法人税等	3,252	8,347
繰延税金負債	382	295
賞与引当金	6,659	6,914
災害損失引当金	49	—
環境対策引当金	1,817	—
その他	65,986	65,321
流動負債合計	291,492	271,280
固定負債		
社債	8,000	20,000
長期借入金	※3 159,772	※3 139,900
リース債務	5,056	4,718
繰延税金負債	8,924	8,555
退職給付に係る負債	39,380	32,833
資産除去債務	1,042	1,213
その他	13,314	10,501
固定負債合計	235,488	217,720
負債合計	526,980	489,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,161
利益剰余金	108,726	137,071
自己株式	△896	△5,911
株主資本合計	298,548	321,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	3,688
繰延ヘッジ損益	△178	△73
為替換算調整勘定	△14,817	△29,925
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△33,101
その他の包括利益累計額合計	△48,799	△59,411
少数株主持分	26,974	27,390
純資産合計	276,723	289,857
負債純資産合計	803,703	778,857

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	830,078	819,999
売上原価	657,794	635,106
売上総利益	172,284	184,893
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,686	12,236
従業員給料及び手当	43,461	44,396
貸倒引当金繰入額	2,573	1,850
賞与引当金繰入額	2,363	2,620
退職給付費用	3,003	1,819
研究開発費	※1 10,945	※1 12,163
その他	57,177	58,741
販売費及び一般管理費合計	131,208	133,825
営業利益	41,076	51,068
営業外収益		
受取利息	1,764	1,198
受取配当金	353	365
持分法による投資利益	3,014	2,735
為替差益	300	—
その他	3,026	2,383
営業外収益合計	8,457	6,681
営業外費用		
支払利息	6,784	5,485
為替差損	—	567
その他	2,824	2,702
営業外費用合計	9,608	8,754
経常利益	39,925	48,995
特別利益		
固定資産売却益	※2 619	※2 14,229
関係会社株式及び出資金売却益	4,163	2,723
受取補償金	—	704
投資有価証券売却益	—	555
国庫補助金	—	255
負ののれん発生益	371	—
特別利益合計	5,153	18,466
特別損失		
リストラ関連退職損失	※3 1,263	※3 3,787
固定資産処分損	※4 3,870	※4 3,550
出資金評価損	—	716
減損損失	※5 1,051	※5 674
固定資産圧縮損	—	168
特別損失合計	6,184	8,895
税金等調整前当期純利益	38,894	58,566
法人税、住民税及び事業税	8,562	14,351
法人税等調整額	4,034	4,634
法人税等合計	12,596	18,985
少数株主損益調整前当期純利益	26,298	39,581
少数株主利益	1,104	2,187
当期純利益	25,194	37,394

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,298	39,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	845
繰延ヘッジ損益	260	102
為替換算調整勘定	23,980	△14,523
退職給付に係る調整額	△2,237	3,560
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	△1,309
その他の包括利益合計	※1 24,936	※1 △11,325
包括利益	51,234	28,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,372	26,782
少数株主に係る包括利益	1,862	1,474

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195
当期変動額					
新株の発行	5,403	5,403			10,806
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			25,194		25,194
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,403	5,403	19,560	△13	30,353
当期末残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947
当期変動額							
新株の発行							10,806
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							25,194
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	27,423
当期変動額合計	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	57,776
当期末残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548
会計方針の変更による累積的影響額			△2,316		△2,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,161	106,410	△896	296,232
当期変動額					
剰余金の配当			△6,733		△6,733
当期純利益			37,394		37,394
自己株式の取得				△5,015	△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	30,661	△5,015	25,646
当期末残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723
会計方針の変更による累積的影響額						△99	△2,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,875	274,308
当期変動額							
剰余金の配当							△6,733
当期純利益							37,394
自己株式の取得							△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	△10,097
当期変動額合計	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	15,549
当期末残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,894	58,566
減価償却費	33,822	32,886
のれん償却額	407	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,354	583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,606	383
受取利息及び受取配当金	△2,117	△1,563
持分法による投資損益 (△は益)	△3,014	△2,735
支払利息	6,784	5,485
固定資産除売却損益 (△は益)	3,251	△10,679
減損損失	1,051	674
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△4,163	△2,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△555
出資金評価損	—	716
国庫補助金	—	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	9,560	△15,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,593	1,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,972	△12,383
その他	△9,985	△12,844
小計	64,177	42,095
利息及び配当金の受取額	3,489	2,731
利息の支払額	△7,123	△5,724
法人税等の支払額	△14,167	△9,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,376	29,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,496	△3,297
定期預金の払戻による収入	1,744	3,387
有形固定資産の取得による支出	△31,826	△31,247
有形固定資産の売却による収入	1,481	14,670
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△841
無形固定資産の売却による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,242	△1,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	554	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	2,100
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△49
関係会社株式及び出資金の売却による収入	5,772	6,356
投資有価証券の取得による支出	△46	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	661	642
補助金の受取額	—	209
その他	732	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,352	△9,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,781	△8,847
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	44,204	62,440
長期借入金の返済による支出	△51,012	△79,137
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
株式の発行による収入	10,806	—
配当金の支払額	△5,634	△6,733
少数株主への配当金の支払額	△1,142	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13	△5,015
その他	△484	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,056	△24,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,421	4,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,389	△1,280
現金及び現金同等物の期首残高	15,004	16,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,393	※1 15,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 152社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、買収等により、Kingfisher Colours Ltd. 他6社を新たに連結子会社に加えた。また、(株)不二レーベル他7社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 22社

主要な会社名 (株)ルネサンス

なお、関連会社化によりキャストフィルムジャパン(株)を新たに持分法適用対象に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった上海昭和高分子有限公司他1社は、出資金売却等により持分法適用対象から除外した。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は発生年度に費用処理している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は5～27年で費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利オプション取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円、それぞれ減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）から（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた流動負債の「未払金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払金」に表示していた38,356百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた68,122百万円は、「研究開発費」10,945百万円、「その他」57,177百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化による売却債権譲渡額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	34,915百万円	7,827百万円

※2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	24,022百万円	20,590百万円
出資金	2,252	1,465

※3 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	4,035百万円	3,831百万円
たな卸資産	2,012	1,590
建物及び構築物	366	341
機械装置及び運搬具	691	414
土地	263	254
計	7,367	6,430

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	1,034百万円	45百万円
1年内返済予定の長期借入金	284	1,319
長期借入金	1,312	—
計	2,630	1,364

4 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員（住宅資金）	363	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	75	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務など
計	446	

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	600	金融機関借入に伴う保証債務
従業員（住宅資金）	273	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	881	

5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	253百万円	200百万円
受取手形割引高	10	—

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
10,945百万円	12,163百万円

※2 前連結会計年度

土地及び建物等の売却益544百万円他である。

当連結会計年度

土地及び建物等の売却益14,198百万円他である。

※3 主として海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。

※4 前連結会計年度

機械装置1,212百万円、建物1,495百万円他である。

当連結会計年度

機械装置506百万円、建物1,483百万円他である。

※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	706
工場資産	建物、機械装置、その他	滋賀県湖南市、他	176
のれん	のれん	シンガポール、他	169
合計			1,051

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

のれんについては、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として認識した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	541
建物及び構築物	288
のれん	169
その他	53
合計	1,051

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	機械装置、ソフトウェア、その他	オーストラリア	635
のれん	のれん	オーストラリア	39
合計			674

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

のれんについては、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として認識した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	388
ソフトウェア	149
のれん	39
その他	98
合計	674

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を11.11%で割り引いて算定した。

のれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,435百万円	1,074百万円
組替調整額	△4	△39
税効果調整前	1,431	1,035
税効果額	△505	△190
その他有価証券評価差額金	926	845
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	508	131
組替調整額	△194	137
税効果調整前	314	268
税効果額	△54	△166
繰延ヘッジ損益	260	102
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,974	△14,440
組替調整額	6	△83
税効果調整前	23,980	△14,523
為替換算調整勘定	23,980	△14,523
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,919	1,164
組替調整額	3,722	3,276
税効果調整前	△4,197	4,440
税効果額	1,960	△880
退職給付に係る調整額	△2,237	3,560
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,003	△1,194
組替調整額	4	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	△1,309
その他の包括利益合計	24,936	△11,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	919, 372, 048	46, 000, 000	—	965, 372, 048
合計	919, 372, 048	46, 000, 000	—	965, 372, 048
自己株式				
普通株式 (注) 2	3, 396, 764	48, 250	—	3, 445, 014
合計	3, 396, 764	48, 250	—	3, 445, 014

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成26年 6 月17日付で実施した公募増資及び平成26年 6 月27日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株式発行による増加46, 000, 000株である。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加48, 250株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	2, 748	3	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日
平成26年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	2, 886	3	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2, 886	3	平成26年12月31日	平成27年 3 月27日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	965,372,048	—	—	965,372,048
合計	965,372,048	—	—	965,372,048
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,445,014	13,849,737	—	17,294,751
合計	3,445,014	13,849,737	—	17,294,751

（注）1. 自己株式の増加13,849,737株は、単元未満株式の買取による増加46,737株と取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加13,803,000株である。

2. 当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議したが、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続きを完了していない。

帳簿価額 4,717百万円

株式数 13,803,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,886	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	3,848	4	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,792	4	平成27年12月31日	平成28年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,757百万円	15,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△364	△250
現金及び現金同等物	16,393	15,113

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払リース料	63	4
減価償却費相当額	55	4
支払利息相当額	5	—

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	2,699	2,645
1年超	8,371	6,821
合計	11,070	9,466

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	20	5
1年超	7	3
合計	27	8

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファインانس・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施している。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務又は外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

①金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合がある。

②「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,867	213,867	—
(3) 投資有価証券 関連会社株式	5,635	11,944	6,309
その他有価証券	12,816	12,816	—
(4) 長期貸付金	154		
貸倒引当金(*1)	△76		
	78	78	—
資産計	249,153	255,462	6,309
(1) 支払手形及び買掛金	111,996	111,996	—
(2) 短期借入金	30,637	30,637	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	60,093	60,190	97
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,029	29
(5) リース債務（流動負債）	621	621	—
(6) 未払法人税等	3,252	3,252	—
(7) 社債	8,000	8,078	78
(8) 長期借入金	159,772	159,881	109
(9) リース債務（固定負債）	5,056	5,400	344
負債計	389,427	390,084	657
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	561	561	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(357)	(357)	—
デリバティブ取引計	204	204	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,363	15,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	221,006	221,006	—
(3) 投資有価証券 関連会社株式	1,899	4,880	2,981
その他有価証券	13,848	13,848	—
(4) 長期貸付金	110		
貸倒引当金(*1)	△63		
	47	47	—
資産計	252,163	255,144	2,981
(1) 支払手形及び買掛金	95,569	95,569	—
(2) 短期借入金	20,632	20,632	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	61,630	61,896	266
(4) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	8,000	8,041	41
(6) リース債務（流動負債）	572	572	—
(7) 未払法人税等	8,347	8,347	—
(8) 社債	20,000	20,127	127
(9) 長期借入金	139,900	140,412	512
(10) リース債務（固定負債）	4,718	5,058	340
負債計	363,368	364,654	1,286
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	593	593	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	(89)	(89)	—
デリバティブ取引計	504	504	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定している。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 21,024百万円、当連結会計年度 21,328百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	213,867	—	—	—
長期貸付金	—	112	42	—
合計	213,867	112	42	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	221, 006	—	—	—
長期貸付金	—	85	19	6
合計	221, 006	85	19	6

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	30, 637	—	—	—
1 年内返済予定の長期借入金	60, 093	—	—	—
1 年内償還予定の社債	10, 000	—	—	—
リース債務（流動負債）	621	—	—	—
社債	—	8, 000	—	—
長期借入金	—	142, 235	17, 537	—
リース債務（固定負債）	—	1, 887	1, 811	1, 358
合計	101, 351	152, 122	19, 348	1, 358

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20, 632	—	—	—
1 年内返済予定の長期借入金	61, 630	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	4, 000	—	—	—
1 年内償還予定の社債	8, 000	—	—	—
リース債務（流動負債）	572	—	—	—
社債	—	—	20, 000	—
長期借入金	—	129, 877	10, 023	—
リース債務（固定負債）	—	1, 983	2, 271	464
合計	94, 834	131, 860	32, 294	464

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,224	5,513	4,711
	小計	10,224	5,513	4,711
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,592	2,814	△222
	小計	2,592	2,814	△222
合計		12,816	8,327	4,489

当連結会計年度（平成27年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,597	8,009	5,588
	小計	13,597	8,009	5,588
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	251	324	△73
	小計	251	324	△73
合計		13,848	8,333	5,515

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 香港ドル	878	878	△37	△37
	受取円・支払ウォン	654	—	△2	△2
	その他	247	—	△1	△1
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	10,178	—	464	△412
	買建				
	ユーロ	8,687	—	193	171
	米ドル	1,516	—	57	50
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,760	—	△5	5
	ロシアルーブル	2,943	—	△138	123
	その他	2,242	—	29	49
	買建				
	ユーロ	617	—	30	27
	米ドル	2,993	—	9	8
	その他	23	—	1	1
合計		32,738	878	600	△18

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、又はコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払 香港ドル	882	882	△73	△36
	受取円・支払ウォン	827	—	△4	△4
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	526	—	△2	2
	買建				
	米ドル	12,476	—	374	376
	ユーロ	2,546	—	44	44
	為替予約取引				
	売建				
	ロシアルーブル	3,579	—	104	△104
	カナダドル	1,588	—	8	△8
	その他	1,596	—	△78	78
	買建				
	米ドル	5,389	—	170	171
	ユーロ	1,268	—	50	50
合計		30,677	882	593	569

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、又はコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	10,000	—	△39	△39
合計		10,000	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル	貸付金	643	193	80
	受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル		324	—	△5
	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建予定取引	288	—	△4
	買建 米ドル		283	—	7
	中国元	買掛金	1,409	—	12
	香港ドル		491	—	6
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,191	—	(注2)
	ユーロ		432	—	(注2)
	買建 中国元	買掛金	124	—	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	借入金	11,847	11,847	(注3)
合計			19,032	12,040	96

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル	貸付金	510	—	10
	受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル		276	—	△14
	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	ユーロ		217	—	△1
	米ドル		58	—	2
	買建	買掛金			
	米ドル		270	—	△3
	中国元		1	—	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4,397	—	(注2)
	ユーロ		355	—	(注2)
	買建 中国元	借入金	3,203	—	(注2)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	借入金	11,847	11,847	(注3)
合計			21,134	11,847	△6

(注) 時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・借入金	10,754	754	△118
	金利オプション取引 買建	借入金	18,410	7,246	△246
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・借入金	65,046	31,946	(注3)
	受取変動・支払変動		6,000	6,000	
合計			100,210	45,946	△364

(注) 時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	341	－	△6
	金利オプション取引 買建	借入金	6,538	－	△32
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	社債・借入金	50,582 6,000	35,541 5,000	(注3)
合計			63,461	40,541	△38

(注) 時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	346	103	△89
合計			346	103	△89

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	104	—	△45
合計			104	—	△45

(注) 時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けている。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年4月に確定給付型の企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	100,221	135,912
勤務費用	2,010	476
利息費用	1,781	6,057
数理計算上の差異の発生額	10,204	14,946
退職給付の支払額	△5,295	△5,043
過去勤務費用の発生額	—	42
外貨換算差額	—	14,131
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△13,526	—
その他	—	△72
退職給付債務の期末残高	95,395	166,449

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	114,860	104,265
期待運用収益	2,829	6,678
数理計算上の差異の発生額	11,787	9,088
事業主からの拠出額	5,896	2,209
退職給付の支払額	△5,235	△4,903
外貨換算差額	—	11,641
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△10,848	—
その他	—	199
年金資産の期末残高	119,289	129,177

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	94,417	165,967
年金資産	△119,289	△129,177
	△24,872	36,790
非積立型制度の退職給付債務	978	482
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,894	37,272
退職給付に係る負債	2,069	37,311
退職給付に係る資産	△25,963	△39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,894	37,272

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,010	476
利息費用	1,781	6,057
期待運用収益	△2,829	△6,678
数理計算上の差異の費用処理額	2,101	1,495
過去勤務費用の費用処理額	—	42
確定給付制度に係る退職給付費用	3,063	1,392

(注) 確定拠出年金制度への移行による影響は軽微である。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	—	178
数理計算上の差異	3,878	△8,254
合計	3,878	△8,076

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	96
未認識数理計算上の差異	4,461	△58,848
合計	4,461	△58,752

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	55.0%	42.4%
債券	18.6%	44.4%
その他	26.4%	13.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託27.6%が含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	1.1%	1.5%～4.1%
長期期待運用収益率	3.0%	2.2%～7.2%
予想昇給率	3.3%	3.2%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,766百万円である。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けている。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	95,395	166,449
会計方針の変更による累積的影響額	3,733	—
会計方針の変更を反映した期首残高	99,128	166,449
勤務費用	2,276	816
利息費用	782	5,820
数理計算上の差異の発生額	1,236	△9,389
退職給付の支払額	△5,464	△5,786
過去勤務費用の発生額	—	29
外貨換算差額	—	△5,669
その他	—	32
退職給付債務の期末残高	97,958	152,302

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	119,289	129,177
会計方針の変更による累積的影響額	△17	—
会計方針の変更を反映した期首残高	119,272	129,177
期待運用収益	2,978	7,405
数理計算上の差異の発生額	△805	△8,070
事業主からの拠出額	4,368	3,138
退職給付の支払額	△5,383	△5,617
外貨換算差額	—	△4,176
その他	—	25
年金資産の期末残高	120,430	121,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	96,839	151,839
年金資産	△120,430	△121,882
	△23,591	29,957
非積立型制度の退職給付債務	1,119	463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,472	30,420
退職給付に係る負債	2,303	30,530
退職給付に係る資産	△24,775	△110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,472	30,420

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,276	816
利息費用	782	5,820
期待運用収益	△2,978	△7,405
数理計算上の差異の費用処理額	1,488	1,759
過去勤務費用の費用処理額	—	29
確定給付制度に係る退職給付費用	1,568	1,019

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	—	15
数理計算上の差異	△705	5,130
合計	△705	5,145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	—	111
未認識数理計算上の差異	3,756	△53,720
合計	3,756	△53,609

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	52.5%	26.7%
債券	19.1%	56.2%
その他	28.4%	17.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託28.1%が含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎は次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	1.5%～4.5%
長期期待運用収益率	3.0%	5.5%～6.8%
予想昇給率	3.3%	1.9%～3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,151百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	4,476百万円	4,472百万円
有形固定資産	4,302	3,540
貸倒引当金	1,683	1,821
退職給付に係る負債	11,484	9,783
リストラクチャリング費用	215	441
未実現利益	1,466	985
繰越欠損金	25,442	24,493
その他	33,173	29,115
繰延税金資産小計	82,241	74,650
評価性引当額	△17,796	△16,639
繰延税金資産合計	64,445	58,011
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,906	△3,392
有形固定資産	△5,037	△4,653
退職給付信託設定益	△1,966	△1,786
その他	△7,153	△6,656
繰延税金負債合計	△18,062	△16,487
繰延税金資産の純額	46,383	41,524

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,873百万円	11,435百万円
固定資産－繰延税金資産	44,816	38,939
流動負債－繰延税金負債	△382	△295
固定負債－繰延税金負債	△8,924	△8,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	36.2%	35.6%
評価性引当額の計上による影響	1.2	1.5
連結子会社の法定実効税率差による影響	△5.9	△4.8
持分法による投資損益	△2.8	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.3
受取配当金消去の影響	7.6	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	△6.5
住民税均等割等の影響	1.2	0.5
試験研究費等税額控除	△2.3	△3.8
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	△0.8	△0.9
震災特例法に基づく税額控除	△0.5	△0.4
その他	2.4	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年12月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、それぞれ変更される。

その結果、繰延税金資産の金額が912百万円、繰延税金負債の金額が964百万円それぞれ減少している。それに伴い法人税等調整額（貸方）が114百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が175百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が237百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセストプロダクツ」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開している。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしている。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売している。「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売している。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売している。「アプリケーションマテリアルズ」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	415,674	102,583	187,619	123,040	828,916	1,162	830,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,679	3,195	—	38,874	—	38,874
計	415,674	138,262	190,814	123,040	867,790	1,162	868,952
セグメント利益	17,277	13,848	7,789	7,144	46,058	△178	45,880
セグメント資産	344,240	110,991	189,694	114,072	758,997	45,056	804,053
その他の項目							
減価償却費	14,265	4,571	7,476	6,462	32,774	389	33,163
のれん償却費	120	76	157	12	365	42	407
持分法適用会社への投資額	1,586	1,357	15,353	2,345	20,641	5,633	26,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,731	6,885	7,833	7,258	31,707	872	32,579

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイ ンケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	408,345	105,649	185,858	118,753	818,605	1,394	819,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,439	2,915	—	42,354	—	42,354
計	408,345	145,088	188,773	118,753	860,959	1,394	862,353
セグメント利益	19,184	13,714	14,826	8,149	55,873	139	56,012
セグメント資産	321,999	108,165	197,195	115,124	742,483	34,078	776,561
その他の項目							
減価償却費	12,510	5,041	7,764	6,413	31,728	445	32,173
のれん償却費	135	148	151	13	447	30	477
持分法適用会社への投資額	1,160	1,118	15,241	2,638	20,157	1,898	22,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,836	5,041	7,719	8,121	30,717	524	31,241

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	867,790	860,959
「その他」の区分の売上高	1,162	1,394
セグメント間取引消去	△38,874	△42,354
連結財務諸表の売上高	830,078	819,999

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,058	55,873
「その他」の区分の利益	△178	139
全社費用（注）	△4,804	△4,944
連結財務諸表の営業利益	41,076	51,068

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	758,997	742,483
「その他」の区分の資産	45,056	34,078
セグメント間消去	△38,200	△36,019
全社資産（注）	37,850	38,315
連結財務諸表の資産合計	803,703	778,857

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,774	31,728	389	445	659	713	33,822	32,886
のれん償却費	365	447	42	30	—	—	407	477
持分法適用会社への投資額	20,641	20,157	5,633	1,898	—	—	26,274	22,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,707	30,717	872	524	1,007	847	33,586	32,088

(注) 調整額は以下のとおりである。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費である。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
303,496	102,786	423,796	830,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
119,166	32,753	90,018	241,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
286,283	112,320	421,396	819,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
119,193	31,611	82,341	233,145

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	—	882	—	—	—	1,051

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	674	—	—	—	—	—	674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	120	76	157	12	42	—	407
当期末残高	228	447	555	15	120	—	1,365

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	135	148	151	13	30	—	477
当期末残高	135	275	404	2	90	—	906

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	371	—	—	—	371

（注）子会社の取得に伴い発生した負ののれん発生益である。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.53 間接 7.69	ビルの賃貸及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い (注2)	1,789	敷金	1,718
							保険料の支払い (注3)	31	前払保険料	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.43	金属容器の購入等	金属容器等の購入 (注4)	624	買掛金	216
							製商品の販売 (注5)	49	受取手形及び売掛金	19
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.26	原材料の購入等	原材料等の購入 (注6)	6,616	支払手形及び買掛金	1,330
							製商品の販売 (注5)	3,588	売掛金	1,029

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	(被所有) 直接 5.61 間接 7.81	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い (注2)	2,171	敷金	1,778
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入 (注3)	559	買掛金及び未払金	203
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	108	受取手形及び売掛金	23
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入 (注5)	5,673	支払手形、買掛金及び未払金	1,451
							製商品の販売及びサービスの提供等 (注4)	3,637	売掛金	1,363

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 13.22	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	28	敷金	15
							事業の譲受（注3）	150	—	—
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 4.43	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	721	買掛金及び未払金	143
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	65	受取手形及び売掛金	23
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.26	原材料の購入等	原材料等の購入（注6）	1,030	支払手形及び買掛金	232
							製商品の販売及びサービスの提供（注5）	395	売掛金	102

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 当社の100%子会社であるD I Cエステート(株)は、平成26年5月1日付で日誠不動産(株)が営む保険代理店事業を譲り受けた。譲受対価については、第三者の評価額に基づき、契約により決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	（被所有） 間接 13.42	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	18	敷金	8
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.50	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	663	支払手形、買掛金及び未払金	131
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	67	受取手形及び売掛金	22
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.31	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	960	買掛金及び未払金	161
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	373	売掛金	129

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	259.63円	276.84円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	38.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	25,194	37,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,194	37,394
期中平均株式数(千株)	940,740	960,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	276,723	289,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,974	27,390
(うち少数株主持分)	(26,974)	(27,390)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	249,749	262,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	961,927	948,077

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月26日開催の取締役会において、平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更等の定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において可決された。

1. 株式併合

(1) 株式併合を行う目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指している。当社は、上場会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、当社株式について10株を1株にする併合を行う。

(2) 併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の方法・比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成27年12月31日現在)	965,372,048株
自己株式の消却により減少した株式数	13,803,000株
併合により減少する株式数	856,412,144株
株式併合後の発行済株式総数	95,156,904株

④ 併合後の発行可能株式総数 150,000,000株（併合前1,500,000,000株）

(注) 当社は、平成28年1月15日に当社が保有する自己株式のうち13,803,000株を消却した。

(3) 併合により減少する株主数

平成27年12月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりである。

所有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	40,968名（100.00%）	965,372,048株（100.00%）
10株未満	900名（2.20%）	2,849株（0.00%）
10株以上	40,068名（97.80%）	965,369,199株（100.00%）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,596.34円	2,768.41円
1株当たり当期純利益金額	267.81円	389.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記1. (1)に記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためである。

(2) 変更の内容

株式併合の効力発生日である平成28年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内 に償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
(注1)	第34回 無担保社債(注2)	平成21年 12月10日	3,000	3,000	3,000	0.908%	なし	平成28年 6月10日
(注1)	第35回 無担保社債	平成23年 12月8日	5,000	5,000	5,000	0.81%	なし	平成28年 12月8日
(注1)	第36回 無担保社債	平成27年 2月4日	—	10,000	—	0.53%	なし	平成34年 2月4日
(注1)	第37回 無担保社債	平成27年 9月18日	—	10,000	—	1.00%	なし	平成37年 9月18日
(注1)	第1回 劣後特約付社債 (注2、3)	平成22年 3月25日	10,000	—	—	3.168%	なし	平成82年 3月31日
—	合計	—	18,000	28,000	8,000	—	—	—

(注) 1. 当社

2. 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. 平成27年3月31日に10,000百万円の繰上償還を実施した。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	30,637	20,632	3.07%	—
1年内返済予定の長期借入金	60,093	61,630	1.06%	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	159,772	139,900		平成29年 ～ 平成36年
1年内返済予定のリース債務	621	572	—	—
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	5,056	4,718		平成29年 ～ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	4,000	0.16%	—
合計	256,179	231,452	—	—

（注）1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,030	28,077	38,217	19,553
リース債務	542	499	475	467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	200,587	409,620	616,426	819,999
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	11,854	22,120	35,544	58,566
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	8,488	15,285	22,994	37,394
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	8.82	15.89	23.90	38.94

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.82	7.07	8.01	15.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303	558
受取手形	8,929	8,772
売掛金	※2 52,570	65,253
商品及び製品	20,865	21,270
仕掛品	4,021	4,253
原材料及び貯蔵品	7,870	7,024
前渡金	257	496
前払費用	1,159	1,593
繰延税金資産	4,157	4,059
短期貸付金	12,043	11,879
未収入金	34,411	26,174
その他	456	540
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	147,005	151,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,279	31,760
構築物	4,659	4,800
機械及び装置	22,207	21,782
車両運搬具	83	59
工具、器具及び備品	3,515	4,504
土地	28,243	28,025
建設仮勘定	1,307	965
有形固定資産合計	91,291	91,895
無形固定資産		
ソフトウェア	6,380	4,983
その他	353	289
無形固定資産合計	6,733	5,272
投資その他の資産		
投資有価証券	12,033	12,677
関係会社株式	333,716	335,859
関係会社出資金	18,118	19,322
長期貸付金	3,745	2,625
前払年金費用	19,942	19,224
その他	18,197	18,142
貸倒引当金	△181	△203
投資その他の資産合計	405,569	407,646
固定資産合計	503,593	504,812
資産合計	※1 650,598	※1 656,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	896
買掛金	72,759	59,516
短期借入金	117,111	119,265
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
未払金	24,018	25,974
未払法人税等	—	5,161
未払消費税等	248	135
賞与引当金	4,319	4,561
役員賞与引当金	44	54
災害損失引当金	49	—
環境対策引当金	1,817	—
未払費用	840	641
前受金	141	291
預り金	986	997
その他	591	477
流動負債合計	233,990	229,967
固定負債		
社債	8,000	20,000
長期借入金	149,283	134,979
退職給付引当金	9	11
関係会社事業損失引当金	3,758	3,600
資産除去債務	372	509
繰延税金負債	6,825	6,844
その他	6,037	5,409
固定負債合計	174,284	171,351
負債合計	※1 408,274	※1 401,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金		
資本準備金	94,156	94,156
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	94,161	94,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	31	30
保険差益圧縮積立金	2	1
収用等圧縮積立金	895	921
買換資産圧縮積立金	5,709	5,686
繰越利益剰余金	48,550	66,318
利益剰余金合計	55,186	72,956
自己株式	△896	△5,911
株主資本合計	245,008	257,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,511	3,067
繰延ヘッジ損益	△5,195	△5,491
評価・換算差額等合計	△2,684	△2,424
純資産合計	242,324	255,338
負債純資産合計	650,598	656,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※2 258,186	※2 241,445
売上原価	※2 214,675	※2 196,520
売上総利益	43,511	44,925
販売費及び一般管理費	※1 32,347	※1 32,290
営業利益	11,163	12,634
営業外収益		
受取利息	※2 241	※2 171
受取配当金	※2 6,650	※2 6,380
雑収入	1,577	879
営業外収益合計	8,468	7,430
営業外費用		
支払利息	※2 3,956	※2 3,047
雑損失	1,228	1,262
営業外費用合計	5,184	4,308
経常利益	14,447	15,756
特別利益		
土地売却益	89	11,928
関係会社株式及び出資金売却益	※3 5,612	※3 7,762
事業譲渡益	—	※4 300
特別利益合計	5,701	19,990
特別損失		
固定資産処分損	※5 796	※5 1,252
出資金評価損	—	615
関係会社事業損失引当金繰入額	※6 1,953	—
特別損失合計	2,749	1,867
税引前当期純利益	17,399	33,879
法人税、住民税及び事業税	2,144	6,193
法人税等調整額	2,375	1,028
法人税等合計	4,519	7,221
当期純利益	12,880	26,658

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	特別償却準備金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	91,154	88,753	5	88,758	34	2	1	914	6,022
当期変動額									
新株の発行	5,403	5,403		5,403					
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△3				
保険差益圧縮積立金の取崩						△1			
特別償却準備金の取崩							△1		
収用等圧縮積立金の取崩								△19	
買換資産圧縮積立金の取崩									△313
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,403	5,403	－	5,403	△3	△1	△1	△19	△313
当期末残高	96,557	94,156	5	94,161	31	2	－	895	5,709

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	40,967	47,940	△883	226,970	1,642	△3,294	△1,652	225,319
当期変動額								
新株の発行				10,806				10,806
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	3	－		－				－
保険差益圧縮積立金の取崩	1	－		－				－
特別償却準備金の取崩	1	－		－				－
収用等圧縮積立金の取崩	19	－		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩	313	－		－				－
剰余金の配当	△5,634	△5,634		△5,634				△5,634
当期純利益	12,880	12,880		12,880				12,880
自己株式の取得			△13	△13				△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					869	△1,901	△1,032	△1,032
当期変動額合計	7,583	7,246	△13	18,038	869	△1,901	△1,032	17,006
当期末残高	48,550	55,186	△896	245,008	2,511	△5,195	△2,684	242,324

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	96,557	94,156	5	94,161	31	2	895	5,709
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,156	5	94,161	31	2	895	5,709
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					△2			
保険差益圧縮積立金の取崩						△1		
収用等圧縮積立金の取崩							△20	
買換資産圧縮積立金の取崩								△316
税率変更による積立金の調整額					2	0	46	293
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	△1	26	△23
当期末残高	96,557	94,156	5	94,161	30	1	921	5,686

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	48,550	55,186	△896	245,008	2,511	△5,195	△2,684	242,324
会計方針の変更による累積的 影響額	△2,155	△2,155		△2,155				△2,155
会計方針の変更を反映した当期 首残高	46,395	53,031	△896	242,853	2,511	△5,195	△2,684	240,169
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取 崩	2	－		－				－
保険差益圧縮積立金の取崩	1	－		－				－
収用等圧縮積立金の取崩	20	－		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩	316	－		－				－
税率変更による積立金の調整 額	△340	－		－				－
剰余金の配当	△6,733	△6,733		△6,733				△6,733
当期純利益	26,658	26,658		26,658				26,658
自己株式の取得			△5,015	△5,015				△5,015
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					556	△296	260	260
当期変動額合計	19,923	19,925	△5,015	14,910	556	△296	260	15,169
当期末残高	66,318	72,956	△5,911	257,763	3,067	△5,491	△2,424	255,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (付属設備を除く)、工具: 定額法

器具、備品: 定率法

その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理としている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,346百万円減少し、利益剰余金が2,155百万円減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記して表示していた無形固定資産の「借地権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「借地権」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記して表示していた無形固定資産の「工業所有権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「工業所有権」に表示していた145百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記して表示していた無形固定資産の「公共施設負担金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「公共施設負担金」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	55,208百万円	46,788百万円
長期金銭債権	3,625	2,546
短期金銭債務	70,910	65,592

※2 債権流動化による売掛債権譲渡額

前事業年度	当事業年度
19,464百万円	－百万円

3 次のとおり債務の保証を行っている。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,106	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	754	金融機関借入に伴う保証債務
(株)不二レーベル	742	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	619	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 9 社他	1,750	金融機関借入に伴う保証債務など
計	5,972	

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	1,994	ファクタリング債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	600	金融機関借入に伴う保証債務
D I C プラスチック(株)	600	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 9 社他	2,094	金融機関借入に伴う保証債務など
計	5,288	

4 受取手形割引高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	10百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
運賃及び荷造費	5,169百万円	5,437百万円
従業員給料及び手当	5,665	5,411
賞与引当金繰入額	1,754	1,812
減価償却費	947	1,053
研究開発費	4,021	4,513

※2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引による取引高		
売上高	59,245百万円	54,352百万円
仕入高	45,817	38,367
営業取引以外の取引による取引高	6,921	6,897

※3 以下の株式及び出資金を売却したものである。

	前事業年度	当事業年度
日本ファインコーティングス(株)	5,612百万円	－百万円
(株)ルネサンス	－	5,212
(株)不二レーベル	－	1,990
上海昭和高分子有限公司	－	560

※4 以下の関係会社に譲渡したものである。

	前事業年度	当事業年度
D I Cマテリアル(株)	－百万円	300百万円

※5

前事業年度

機械及び装置の処分損失141百万円他である。

当事業年度

建物の処分損失197百万円他である。

※6 以下の関係会社に係るものである。

	前事業年度	当事業年度
D I C化工(株)	1,953百万円	－百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	15,255	11,288
関連会社株式	449	11,944	11,496
合計	4,415	27,199	22,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	325,792
関連会社株式	3,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度 (平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	20,742	16,775
関連会社株式	165	4,880	4,715
合計	4,131	25,622	21,490

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	328,090
関連会社株式	3,638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,538百万円	1,510百万円
たな卸資産	1,484	1,440
未払事業税	—	525
未払金	339	411
未収入金	298	284
環境対策引当金	647	—
その他	36	20
繰延税金資産小計	4,341	4,190
評価性引当額	—	△24
繰延税金資産合計	4,341	4,166
繰延税金負債		
未収配当金	△114	△107
未収事業税	△68	—
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△184	△107
繰延税金資産の純額	4,157	4,059
固定の部		
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	2,870百万円	2,668百万円
退職給付引当金	1,982	1,894
関係会社株式	1,878	1,595
関係会社事業損失引当金	1,338	1,163
有形固定資産	1,287	1,030
投資有価証券	45	305
無形固定資産	195	179
資産除去債務	132	164
長期未払金	365	161
その他	170	156
繰延税金資産小計	10,262	9,313
評価性引当額	△2,944	△3,418
繰延税金資産合計	7,319	5,895
繰延税金負債		
関係会社株式	△4,058	△3,680
固定資産圧縮積立金	△3,669	△3,171
長期借入金	△2,870	△2,668
退職給付信託設定益	△1,966	△1,786
その他有価証券評価差額金	△1,306	△1,382
その他	△275	△51
繰延税金負債合計	△14,143	△12,739
繰延税金資産の純額	△6,825	△6,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.2%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0	△10.5
住民税均等割額	0.3	0.2
外国法人税等損金算入額	0.8	0.5
試験研究費税額控除額	△3.2	△5.1
評価性引当額の計上による影響	3.9	2.5
震災特例法に基づく税額控除	△0.9	△0.5
税率変更による影響	1.5	△1.5
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	21.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年12月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、それぞれ変更される。

その結果、繰延税金資産の金額が859百万円、繰延税金負債の金額が1,269百万円それぞれ減少している。それに伴い法人税等調整額（貸方）が505百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が141百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が237百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月26日開催の取締役会において、平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更等の定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において可決された。

1. 株式併合

(1) 株式併合を行う目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指している。当社は、上場会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、当社株式について10株を1株にする併合を行う。

(2) 併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の方法・比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成27年12月31日現在)	965,372,048株
自己株式の消却により減少した株式数	13,803,000株
併合により減少する株式数	856,412,144株
株式併合後の発行済株式総数	95,156,904株

- ④ 併合後の発行可能株式総数 150,000,000株（併合前1,500,000,000株）

(注) 当社は、平成28年1月15日に当社が保有する自己株式のうち13,803,000株を消却した。

(3) 併合により減少する株主数

平成27年12月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりである。

所有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	40,968名（100.00%）	965,372,048株（100.00%）
10株未満	900名（2.20%）	2,849株（0.00%）
10株以上	40,068名（97.80%）	965,369,199株（100.00%）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,519.15円	2,693.22円
1株当たり当期純利益金額	136.91円	277.60円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記1. (1)に記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためである。

(2) 変更の内容

株式併合の効力発生日である平成28年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	31,279	3,148	197	2,470	31,760	65,640
	構築物	4,659	758	19	598	4,800	24,049
	機械及び装置	22,207	5,946	56	6,314	21,782	141,922
	車両運搬具	83	13	0	37	59	725
	工具、器具及び備品	3,515	3,003	35	1,979	4,504	24,869
	土地	28,243	—	217	—	28,025	—
	建設仮勘定	1,307	12,455	12,797	—	965	—
	計	91,291	25,322	13,321	11,397	91,895	257,205
無形固定資産	ソフトウェア	6,380	624	1	2,020	4,983	5,468
	その他	353	55	21	98	289	234
	計	6,733	680	22	2,118	5,272	5,701

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	本社ビル建て替え	867
工具、器具及び備品	本社ビル建て替え	449
ソフトウェア	本社ビル建て替え	29

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	218	72	61	229
賞与引当金	4,319	4,561	4,319	4,561
役員賞与引当金	44	54	44	54
災害損失引当金	49	—	49	—
関係会社事業損失引当金	3,758	12	170	3,600
環境対策引当金	1,817	—	1,817	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社DIC川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第117期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成27年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第118期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） | 平成27年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第118期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付資料 | 平成27年9月11日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第118期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 自己株券買付状況報告書 | 平成27年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 自己株券買付状況報告書 | 平成28年1月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月29日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3 月29日

D I C株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。